

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	河川等維持管理事業				事業コード	1762
担当課等	所属名	玉山総合事務所 [玉山]建設課			担当係名	
	課長名	玉山総合事務所 建設課	担当者名	佐藤潤一	電話番号	4400-239

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	危険箇所の解消	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 3項 2目 河川等維持管理事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 不明年度～)	
事務事業の概要	河川及び水路の通水機能を確保するため障害物の除去、除草等を行う。					
根拠法令等	河川法、盛岡市水路条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
河川及び水路の氾濫を防止し、住民の安全な生活を守るため開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
地域住民、自治会等からは河川区域の清掃、除草の要望等が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
財政状況も厳しく、整備箇所も制約されているため、全ての要望に対応できていない状況である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	玉山区内の河川・水路	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 整備対象総箇所数	単位	箇所
				B. 障害物除去等対象総箇所数	単位	箇所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 地域住民の要望把握と危険箇所のパトロールの実施 河川区域周辺の地元自治会に清掃、除草等を委託 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 地域住民の要望把握と危険箇所のパトロールの実施 河川区域周辺の地元自治会に清掃、除草等を委託	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 整備実施箇所数	単位	箇所
				B. 障害物除去等実施総箇所数	単位	箇所
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	通水を阻害する障害物の除去、視認性を阻害する草木等を除去することにより、水路機能の確保及び周辺生活環境を保全する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 整備率(整備対象総箇所数/整備実施箇所数) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				B. 障害物除去等実施率(実施箇所/対象箇所) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	危険箇所が少なくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数/急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所=0箇所/(61+9)+40=110箇所(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	整備対象総箇所数	箇所	51	51	51	51	51		年度
対象 指標B	障害物除去等対象総箇所数	箇所	9	9	9	9	9		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	整備実施箇所数	箇所	1	1	1	1	2		年度
活動 指標B	障害物除去等実施総箇所数	箇所	1	1	1	1	2		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	整備率(整備対象総箇所数/整備実施箇所数)	%	2	2	2	2	4		年度
成果 指標B	障害物除去等実施率(実施箇所/対象箇所)	%	11	11	11	11	22		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	322	305	305	305	361		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	322	305	305	305	361	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	322	305	305	305	361		*****
延べ業務時間数		時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200		*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,800	0	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	4,322	4,305	4,305	4,305	5,161	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 水路機能を確保することにより災害の未然防止が図られる。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他 理由: 住民の安全な暮らしを確保することにつながる。		
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他 理由: 玉山区内の河川及び水路に限られるため。		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他 理由: 河川及び水路の機能を確保することで、住民の生命、財産を守ることになる。		
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 河川及び水路の沿線住民が自発的に清掃や除草等を実施するよう働きかける。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容: 河川・水路の機能及び視認性を確保できないため災害を未然に防ぐことができなくなり、住民の安全を守ることが困難になる。			
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名: 河川管理者(国・県)が行う河川維持事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☒ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ その内容: この事業は県より委託を受けて実施しているため。		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 十分な水路機能発揮は現状でも困難であり、事業費削減は困難である。		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 十分な水路機能発揮は現状でも困難であり、人件費削減は困難である。			
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 災害を未然に防止するためにパトロールの強化を図る。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 地域住民等からの情報提供を得ながら危険箇所の把握に努める。限られた職員で全域のパトロールを実施するためには、通常の他の業務に影響が出るため調整を図る必要がある。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り, 反省点) 河川周辺の地元自治会に清掃等の委託を行い、維持管理を行った。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 地元自治会との協働による維持管理を行いながら、継続する。	